

**令和 6 年度第 3 回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

日時	令和 6 年 10 月 29 日（火） 9 時 30 分～12 時 00 分	
場所	宜野湾市役所 2 階 庁議室	
議事骨子	1. 開会 2. 市長挨拶 3. 第五次宜野湾市総合計画基本構想案の答申（資料 1） 4. 議事 (1) 第五次宜野湾市総合計画前期基本計画（素案）について（資料 2・3） 5. 事務連絡 6. 閉会	
会議資料	資料 1：第五次宜野湾市総合計画基本構想（案） 資料 2：第五次宜野湾市総合計画前期基本計画の施策体系案 資料 3：第五次宜野湾市総合計画前期基本計画（素案） 参考資料 1：令和 6 年度第 2 回宜野湾市振興計画審議会議事要旨 参考資料 2：宜野湾市振興計画審議会委員名簿	
委員出席者 （敬称略）	所属	氏名
	出席 琉球大学国際地域創造学部 教授（経済学）	瀬口 浩一
	出席 沖縄国際大学総合文化学部人間福祉学科 教授	岩田 直子
	出席 琉球大学 グローバル教育支援機構 保健管理部門教授	崎間 敦
	出席 琉球大学 工学部 工学科 社会基盤デザインコース 准教授	神谷 大介
	出席 宜野湾市商工会理事	吉田 英子
	出席 (WEB) 宜野湾市観光振興協会会長	高里 健作
	出席 宜野湾市認可保育園長会会長	仲村 由香
	出席 宜野湾市自治会長会選任 大謝名区自治会長	眞志喜 初枝
	出席 宜野湾市社会福祉協議会事務局長	仲村渠 満
	出席 一般公募枠	坂田 安佐子
	出席 宜野湾市教育委員	大川 実
	出席 特定医療法人 アガペ会 理事長	涌波 淳子
	出席 アイパブリッシング株式会社 代表取締役	福島 健一郎
	出席 沖縄振興開発金融公庫	宮里 一弘
	- 日本労働組合総連合会沖縄県連合会連合 沖縄中部地域協議会 議長	宇根 信明
	出席 FM ぎのわん 代表取締役	山内 一郎
	出席 うむやす法律会計事務所 弁護士	野崎 聖子
	出席 宜野湾市企画部長	坂場 純平
事務局	【宜野湾市企画部企画政策課】 伊佐次長、小橋川主幹、玉元技幹、藤原主査、 平良技査 【日本工営都市空間】 盛田、大城	

**令和 6 年度第 3 回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

1. 開会
2. 市長挨拶
3. 第五次宜野湾市総合計画基本構想案の答申（資料 1）
4. 議事

(1) 第五次宜野湾市総合計画前期基本計画（素案）について（資料 2・3）

■基本目標 1 について

発言者	内容
委員	言葉の定義について、まちづくりと地域づくりは違いがあるのか。英語でいうタウンとコミュニティのようにまちが上位で下が地域の認識でよいか。健康施策に取り組んでいると、地域づくりの表現よりもまちづくりの表現のほうが若い世代の参加が増える印象であり、言葉の使い方も重要。
委員	明確な定義はないが、健康づくりなど、市全体の取り組みでは「まちづくり」を用いている。
委員	基本施策（2）男女共同参画社会の推進、目標指標について、市の数値を設定しているが、えるぼし認定やくるみん認定事業者数など、民間事業者にも関連する指標を定めることはできないか。公共調達にあたって加点要素になることも増えてきており、認定事業者数の増加を見据えた取り組みを展開すべきではないか。市内の認定事業者一覧を整理していると思われるため、確認いただきたい。
委員	認定事業者数を把握していない可能性がある。次年度、個別計画となる男女共同参画計画の改定を予定しているため、頂いた意見については、個別計画の指標設定の際の参考とする。
委員	基本施策（1）協働のまちづくりと開かれた行政の推進について、「協働のまちづくり」と「協働によるまちづくり」が混在しているように思う。協働は手段であるため、「協働によるまちづくり」で統一してはどうか。 地域リーダー育成の取り組みは、大人になった後では遅いと感じる。教育機関と連携し、こどものころから取り組む必要があるため、P8、②の記載について、協働の主体に教育機関を明記してはどうか。 基本施策（3）国際・国内交流の推進、施策の展開③多文化共生づくりの推進について、外国籍の方が増え、多文化共生の重要性が増しているため、具体的に目指す内容を目標指標に加えられると良い。
事務局	協働によるまちづくりで統一できるよう検討する。 教育機関との連携については、基本目標 2 において、地域と連携した教育活動の充実を位置付けており、そちらで展開する予定である。 多文化共生づくりの推進における目標指標の追加について、担当課に意見を伝え、検討する。
委員	P12、施策の展開①多彩な交流機会の創出のうち、「国内姉妹都市等の提携と都市間交流の拡大」について、出身の自治体からエイサー交流の要請がある。都市間交流については市単位で取り組む必要があるのか。それとも任意団体で独自で取り組んでもよいものか。
委員	都市間交流に含まれないが、独自で取り組むことについて問題はない。

**令和 6 年度第 3 回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
委員	基本施策（１）協働のまちづくりと開かれた行政の推進について、近年取り組みが進んでいるアーバンデザインセンターに関する位置づけを追記できるとよいのでは。取り組みは、松山市などが参考になる。 基本施策（４）効果的・効率的な行財政運営の推進については、「デジタルツイン」のキーワードがあるとよいのでは。沖縄総合事務局が点群データを取得している国道沿いにおける景観検討や、西普天間地区の跡地利用に伴う渋滞シミュレーション等をイメージしている。事業の提案ではないが、キーワードがあると施策に取り組みやすいと考える。
委員	位置づけについて担当課にも確認し、追加を検討する。
委員	基本施策（１）協働のまちづくりと開かれた行政の推進のうち、開かれた行政を推進するため、キーワードとして「オープンデータ」を追加いただきたい。
委員	追加を検討する。
委員	基本施策（２）男女共同参画社会の推進、目標指標のうち、市男性職員育児休業取得率について、市の育児休業の取得内容や期間を伺いたい。短い期間でも取得扱いとなる場合は、目標を 100% とすべき。また、民間事業者の場合は今後、平均取得期間の開示を促されることも想定されているため、取得方法と取得期間を踏まえて目標指標を検討いただきたい。
委員	産前産後の休暇と育児休暇は別。短い期間の場合でも取得したらカウントできるような指標を検討する。
委員	基本施策（１）協働のまちづくりと開かれた行政の推進について、目指すまちの姿には、企業の記載があるが、施策の展開では読み取れないため、明記すべき。
委員	追加を検討する。
委員	P 8、施策の展開④広報・広聴活動の充実のうち、「多くの媒体（紙、ラジオ、SNS、ホームページ等）を活用したわかりやすい市政情報の発信」について、SNS 等の取り組みは有効と感じているがそれでも情報が伝わらない人がある。どのような方法であれば伝わるのか研究や実験に取り組めるとよいのでは。
委員	広報担当とも相談しながら取り組みを検討する。自分が欲しい情報を取得できることに加えてプッシュ型の情報発信が理想である。
委員	地域リーダー育成を見据えたこどものころからの取り組みについて、基本目標 2 の基本施策（５）地域とともにある学校づくりの推進と教育環境の充実の位置づけは、意味合いが異なる。こどもの時から行政に触れる経験が重要であると思われるため、基本施策（１）協働のまちづくりと開かれた行政の推進に記載すべきではないか。
委員	地域リーダー育成を見据えたこどものころからの取り組みについて担当課に確認する。
委員	こどもを対象としたサークル活動を検討していたが、施設の使用料が高いため、講師報酬を確保できずに実施できなかった自治会もあるようである。費用の見直し等が検討できると取り組みも進むのではないか。

**令和 6 年度第 3 回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
事務局	自治会が整備した施設と市が整備した学習等供用施設では、使用料の設定や管理方法も異なる。使用料を条例で定めていることもあり、条例や規則等に基づく減免対応以外は難しい。

基本目標 2 について

発言者	内容
委員	P26、施策の展開③教育環境の充実のうち、「こどもの安全・安心の確保」について、以前、宜野湾市の小学生が通学路上の危険箇所について地図を作成し、提出したことで警察に表彰されていた。提出を受けた市・警察の対応について伺いたい。
事務局	提出後の対策について確認する。
委員	病児・病児後保育事業は現在も実施しているのか。申請手続き等で手間がかかり、緊急時に利用したくても利用できなかった経験がある。
事務局	病児・病児後保育事業は現在も実施中であるが、詳細を確認する。
委員	こどもの居場所づくり、学習支援、不登校児童への支援について、児童センターを活用して一体的に取り組むことはできないか。
事務局	ニーズに合わせて異なる施設を運営している。こどもの居場所は小学校区ごとに 1 か所の整備を目指している。居場所支援については、拠点型施設の設置を今年度から実施予定。児童センターは放課後のこどもたちの居場所にもなっている。
委員	P22、施策の展開①障がい児支援の充実のうち、「インクルーシブ教育の実践」について、語尾が実践だとこれまで取り組みがされていなかった印象を受ける。これまでも取り組んでいると思われるので、「インクルーシブ教育の充実」に見直してはどうか。
事務局	修正する。
委員	P24、施策の展開③多様な教育的ニーズへの対応のうち、「不登校児童生徒への支援の推進」について、不登校には大きく心因型と遊び・非行型の 2 種類があるが、どちらも見据えた位置づけとなっているか。沖縄県は、全国と比較して遊び・非行型の不登校が多いため、記載が必要。
事務局	心因型と遊び・非行型どちらも含んだ位置づけである。
委員	P18、施策の展開②児童の健全育成に向けた取り組みの充実について、こども会の要素が含まれていないように思う。児童の健全育成の観点で追記できないか。
委員	こども会のスキームを確認し、追記箇所と記載を検討する。
委員	P18、施策の展開④妊娠期からの切れ目のない支援の充実について、重要な取り組みであるが、主な取り組みが抽象的である。だれがどのようなことに取り組むのか、具体的内容を明記できないか。 P24、施策の展開③多様な教育的ニーズへの対応について、重要な取り組みであり、スクールソーシャルワーカーの配置数など、目標指標を設定すると良いのでは。
事務局	主な取り組みの記載内容について、修正を検討する。 目標指標の追加についても検討する。

**令和 6 年度第 3 回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
委員	福祉に関する支援について、他市町村では産婦人科と連携することが多い。宜野湾市は産婦人科が少ないため難しいかもしれないが、近隣病院との連携ができると良いのではないかな。 P20、施策の展開②DV の防止と被害者支援の強化について、面前 DV だけでなく高齢者への暴力など、DV の種類も増えているため、あらゆる DV のことが読み取れるようにキーワード等を追加いただきたい。
事務局	中部医師会と連携していると思われるが、確認する。 DV 対策として、各課でどのような取り組みを行っているか確認する。
委員	P24、施策の展開③多様な教育的ニーズへの対応について、専門職として公認心理師を明記してはどうか。
事務局	追記する。
会長	P17、現状と課題の下から 3 番目、こども医療費助成について、医療機関の負担も大きくなるため、国でも慎重に検討する姿勢と認識しているが、「更なる拡充」と記載して問題はないか。
事務局	記載内容を再検討する。
委員	中部法人会において生理用品を寄附しているが、市でそういった支援はあるのか。これまではティッシュ等を寄附していたが、貧困のほか、親が気づかない・気にしていない家庭等で需要があり、生理用品に変更した経緯がある。
事務局	取り組みを継続しているか確認する。

基本目標 3 について

発言者	内容
委員	基本施策（１）健康づくりの推進について、健康づくりの観点から、ウォーカブルや歩くといったキーワードを加えてはどうか。 基本施策（３）障がい者福祉の充実について、キーワードとして「心のバリアフリー」を追加してはどうか。基本目標 2 への追加も考えられるため検討いただきたい。 基本施策（４）高齢者福祉・介護の充実について、フレイルで外出できない場合と貧困を要因として外出できない場合がある。現在パーソントリップ調査において所得と外出の関係を分析中であるが、「外出支援」のキーワードがあると、デマンド交通や福祉の施策につながるのではないかな。
委員	キーワードの追加について確認する。
委員	介護に関して、レスパイトケアを目的として、入所できる施設があると良いのではないかな。レスパイト目的で病院を利用する人もいる。虐待や家庭の事情等で介護できない人も多く、専用の施設があると預けやすくなると考える。
委員	自立している方は、老人ホームで一週間程度入居することが可能。要介護レベルになるとグループホームの緊急時ショートステイ、ミドルステイがある。施設はあるので制度上の問題だと思われる。
委員	P36、施策の展開③差別の解消及び権利擁護の推進について、主な取り組みは「防止」の視点であるが、近年は虐待も増加しているため、解決に向けた取り組みの位置づけも必要ではないかな。
事務局	虐待発生後の取り組みについて確認する。

**令和 6 年度第 3 回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
委員	P34、施策の展開④すべての人のやさしい福祉のまちづくりについて、「いつでも、どんなことでも相談ができる」の位置づけは包括支援センターを想定したものだと思われるが、他にも想定している施策はあるか。包括支援センターは今でも手が回らない状況であり、気軽に相談できる体制があると良い。
事務局	重層的支援体制の整備を検討しているが、現在の体制からの移行には課題があり位置づけまではできていない。
委員	訪問診療など、保健師との連携があると良いのではないかと。過去に沖縄県では保健師が地域を回って保健活動を行っていたことがあり、効果的であった。採用活動や保健師の業務量の負担が増えるが、魅力的な取り組みである。
委員	タイミー等を活用した潜在保健師とのマッチングなど、検討したい。
会長	P32、施策の展開③医療費適正化の推進について、先発医薬品と後発医薬品の価格に関する制度改正があったと思われる。これまでよりも負担する差額が大きくなったが、知らない人も多いと思われるため、情報提供に当たっては、使用を促すだけでなく、自己負担の軽減等の効果を伝えることが重要。
委員	年 4 回情報提供を実施しており、医療機関の約 8 ～ 9 割がすでに後発医薬品に代わっているようである。
委員	制度改正により、令和 6 年 10 月からは、先発医薬品を希望する場合、後発医薬品との差額は、使用者本人が自己負担することになっており、医療機関でも後発医薬品の使用を進めている。費用対効果の面から市でさらなる取り組みをする必要はないのではないかと。
委員	シルバーパスポートカードの認知度はどうか。
事務局	現在協力事業者は 19 社。対象者約 2 万人のうち、交付率は 99%。
委員	真栄原地区で検討が進んでいる交流施設の位置づけが必要ではないかと。
委員	現段階ではソフト事業を位置づけている。当該施設は令和 10 年度完成予定であるため、整備後、後期基本計画の検討のタイミングで議論になると思われる。

基本目標 4 について

発言者	内容
委員	P42、施策の展開①観光資源の創出と拡充の 2 段落目について、スポーツビジネスに関する人材育成の視点を追加できないか。横浜 DeNA ベイスターズのキャンプ関連で視察に行っているが、お金を落とす仕組みをうまく構築しており、参考になる。今後宜野湾市でも議論が必要な内容だと考えている。
委員	人材育成の取り組みについて確認する。

**令和6年度第3回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
委員	P42、施策の展開②コンベンション・リゾート環境の整備・充実について、西海岸地域は、面的に捉え散策・回遊できるようなエリアと考える。同じような立地特性を持つ美浜地区は若い世代や夫婦をターゲットとしているが、差別化し、観光産業と情報通信事業者が連携したピッチイベントなど、情報通信事業者が立地したいと思える魅力あるまちづくりが必要。 宜野湾ベイサイド情報センター退所後の情報通信事業者が市外に転出している課題もあったため、旧愛誠園跡地へ情報通信事業者のためのオフィスビルを設置することも考えられる。
委員	意見を踏まえて検討する。
委員	改修を進めている屋外劇場も、コンベンション・リゾートの一翼を担っているため、追記できないか。
委員	屋外劇場もコンベンション・リゾートの一つとして読み取れる記載ができないか、検討する。
委員	基本施策（3）情報通信産業の振興について、異業種企業とのマッチングなど効果的な施策を位置づけているため、目標指標にマッチング件数を設定してはどうか。 情報通信関連事業者は、面積ではなく立地状況や周辺環境の良さで場所を選んでいるため、ヒアリングの参考にさせていただきたい。実際、宜野湾ベイサイド情報センターは、県外から訪れた企業からの評価が高い。
事務局	目標指標の追加を確認する。
委員	普天間地域は観光資源として含まれるのか。観光にはナイトコンテンツも重要だと思うが、記載からは読み取れない。
事務局	P42、①の主な取り組み1つ目、市内観光資源の創出と有効活用には普天間地域も含んでいる。
委員	基本施策（2）商工業の振興及び商店街の活性化について、対象となる商店街はどの商店街を想定しているか。
事務局	ぎのわんヒルズ通り会、COCO ふていーま商店街、宜野湾いすのき通り会、Route58通り会、令和6年度設立の宜野湾すずらん通り会の5つである。
委員	今後はどの業界も人手不足になることが想定される。職場体験のほか、理想はキッザニアなどの職業・社会体験施設が誘致できるとよい。
会長	事例として、那覇市ではキッザニアの出張版が開催された。
委員	単発イベントは可能性がある。商工会や観光協会の協力も必要のため、実施の可能性について確認する。
委員	西海岸地域における交通機関について、方針を伺いたい。企業同士で集まった際にコミュニティバスが話題が出た。
委員	北谷町において、那覇空港からサンエーパルコシティを経由し、宜野湾バイパス通って美浜に向かう観光バスの実証実験に取り組んでいる。その中で、宜野湾バイパスのどこで停車するべきか検討しているところである。ただし、運転手不足への対応が大きな課題となっている。
委員	地域公共交通計画に基づき、オンデマンドバスやコミュニティバスの研究を進めている。

**令和 6 年度第 3 回宜野湾市振興計画審議会
議事要旨**

発言者	内容
委員	P42、施策の展開②コンベンション・リゾート環境の整備・充実のうち、「コンベンションエリアにふさわしい景観形成に向けた規制・誘導」と「仮設避難港陸域部の開発へ向けた取り組み」について、それぞれ具体的にどのような取り組みを想定しているのか。
事務局	「コンベンションエリアにふさわしい景観形成に向けた規制・誘導」は、大山 7 丁目の準工業地域に指定した地区における立地規制の検討を想定している。 「仮設避難港陸域部の開発へ向けた取り組み」は、開発の進捗にあわせた地区計画の指定を想定している。
委員	沿道店舗における扱いについて、国道 330 号では、沿道店舗への右折進入が渋滞の要因の一つである。中央分離帯等で走行機能を高めると店舗へのアクセス性は下がることになるため、交通機能と沿道土地利用のどちらを優先するか、市の考え方を整理する必要はないか。
委員	今後検討したい。
委員	基本施策（5）都市農業・漁業の振興について、担い手不足への対応として、ドローンで点在する畑の一括管理や肥料の与え方を AI に教わるなど、ICT を活用した取り組みができないか。若い人に評判がいいようである。
委員	田いも畑については、区画整理事業に合わせて集約する予定であるため、ドローンによる管理は適さないが、スマート農業は効果的な手段であるため、検討したい。
会長	農業従事者が減少する中で、「振興」の表現でいいのか。
事務局	農業従事者数は減少傾向にあるが、新規就農者を増やす目的から「振興」の方針は変わらない。

5. 事務連絡

発言者	内容
事務局	次回の振興計画審議会では、基本目標 5 と 6 及び第三期宜野湾市まち・ひと・しごと創生総合戦略について審議いただく予定である。 日時は、12 月 2 日（月）の 14 時開始を予定している。 本日の内容について、追加で質問等がある場合は、11 月 5 日までに事務局へメールをいただきたい。

6. 閉会